

(別紙様式3)

令和3年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
管理機関名 愛知県教育委員会
代表者名 教育長 長谷川 洋 印

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年5月20日～令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 愛知県立愛知商業高等学校
学校長名 白井 上二
類型 プロフェッショナル型

3 研究開発名

愛翔・あいちビジネスプロジェクト
～ビジネスの視点で地域課題の解決を目指すカリキュラム開発～

4 研究開発概要

産業界では、2000年代に入り、経済のグローバル化、社会構造の変化に伴い、労働者、市民として求められる能力が多様化している。また、国内外で社会構造の転換を視野に包括的な能力の提案が教育政策、人間育成の場で提唱され始めた。2003年「人間力」（内閣府・人間力戦略研究会）、「キー・コンピテンシー」（OECD-DeSeCo）、2004年「就職基礎能力」（厚生労働省）、2006年「社会人基礎力」（経済産業省）、2008年「学資力」（文部科学省）、2012年「21世紀型スキル」（ATC21C）など、グローバル経済、知識基盤社会で求められる能力が示された。そして、市民生活や家庭生活も含めた政治的・社会的・文化的側面の総合的な充実が図られている。教育界では、1947年に最初の学習指導要領が思案され、これまでに9回の大きな改訂がなされた。2000年に国際学力比較調査PISAが開始され、2004年頃は学力低下が問題視された。学力向上の取組が行われるとともに学校評価（改善）の強化も図られた。新学習指導要領では、現行学習指導要領で示されている基礎

的・基本的な知識・技能の習得と思考力・表現力・判断力を養う活用学習、言語活動の導入を継続し、資質・能力ベースの教育課程の編成、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の推進、各学校でのカリキュラム・マネジメントの確立が示されている。

以上のことから、「何を教える」から「何ができるようになるか」（目標となる具体的能力）による教育内容の構造化と資質・能力の三つの柱を踏まえた社会に開かれた教育課程の実現が重要である。

本研究では、地域（愛知県全域）の課題をビジネスの視点で捉え、経営資源を最適に組み合わせ、他者と協働して地域ビジネスを展開できる人材の育成を具現化するために、以下の三つのプログラムについて研究開発を行う。

ア 地域ビジネス理解促進プログラム（生徒対象）

ユネスコスクールとして、ESD活動を意識した商業教育を実践することで、先の不透明な社会において自ら進むべき道を見定める確かな判断力を身に付けさせる。答えの見つからない時代において、その中から最適解を見つけ出す力を育成する。

イ ビジネス教育力強化プログラム（教職員対象）

新学習指導要領の実施に向けて、商業の見方・考え方を働かせた実践的・体験的な教育活動を実践するとともに、共通教科の教員と連携した協働的かつ教科横断的なカリキュラム・マネジメントの実現を目指す。

ウ 愛知版ビジネス連携プログラム（学校対象）

県内の商業高校16校と連携し、東海地区及び全国規模で継続的に流通・販売可能な商品の開発を目的とした取組を実践する。メーカーや流通業者と連携したマーケティングシステムを構築し、本県における商業の学びを深いものとする。

〔地域協働推進連携校〕16校

県立中川商業高等学校、県立春日井商業高等学校、県立一宮商業高等学校、
県立東海商業高等学校、県立半田商業高等学校、県立岡崎商業高等学校、
県立豊橋商業高等学校、県立古知野高等学校、県立津島北高等学校、
県立犬山高等学校、県立木曾川高等学校、県立碧南高等学校、
県立国府高等学校、県立成章高等学校、市立名古屋商業高等学校、
市立若宮商業高等学校

本研究を通じて、地域産業界等と連携・協働した実践的なビジネス教育を推進するとともに、ビジネスの視点で自ら地域の課題を発見し、課題解決に向けて主体的かつ協働的に取り組むことのできる能力と態度を身に付け、本県産業の発展を担う職業人の育成を目指す。

5 教育課程の特例の活用の有無

無

6 管理機関の取組・支援実績

(1) コンソーシアムの構成

① コンソーシアム構成団体及び研究開発プログラムの分担について

コンソーシアム構成団体（委員）	研究開発プログラムの分担
伊藤忠食品株式会社（飯田 裕之） 大塚食品株式会社（小塚 薫） 株式会社中日ドラゴンズ（石田 裕貴） 森永製菓株式会社（佐々岡 重則） 永井海苔株式会社（白井 誠也） 株式会社丸越（柴田 哲典）	ア 地域ビジネス理解促進プログラム
名古屋市東区役所（土方 真美） 東海財務局（青木 啓祐） 愛知労働局（岡本 和恵） 愛知県教育・スポーツ振興財団（片山 峰高） 名古屋商科大学（佐野 哲哉） 名古屋学院大学（伊藤 昭浩） 大原簿記情報医療専門学校（野依 博昭）	イ ビジネス教育力強化プログラム
名古屋商工会議所（大崎 靖典） イオンモール株式会社（小林 央） イオンコンパス株式会社（廣木 花恵） 株式会社日本ドリコム（武田 徹）	ウ 愛知版ビジネス連携プログラム

② 活動日程・活動内容

活動日程	活動内容
令和3年1月19日	中間報告会 ・公開授業 ・中間報告 ※新型コロナウイルス感染拡大の為、オンラインにより実施

※その他、書面等により指導・助言・評価

(2) カリキュラム開発等専門家について

① 指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

名古屋商科大学経営学部教授 亀倉 正彦 氏（非常勤）

② 活動日程・活動内容

活動日程	活動内容
令和3年1月19日	令和3年度の教育課程について協議 ・学校設定科目について ・他教科との連携の在り方について ※新型コロナウイルス感染拡大の為、オンラインにより実施

※その他、メール等により適宜、指導・助言

- ・ケースメソッドやジグソー法の教材を担当者間で共有し、共通評価を行った。
- ・ルーブリック評価について教員の研修会を実施し、適切な評価規準の設定やフィードバック方法について共通理解を図った。

ウ 愛知版ビジネス連携プログラム

- ・本研究と県教育委員会主催の「地域協働ビジネススキルアップ事業」を関連づけ、県内の商業高校が地域企業の協力のもと、販売活動等を行うプログラムを企画した。
- ・インターンシップの受け入れや商品開発など企業との連携を強化するため、地域企業協働バンクへの協力を依頼した。
- ・商業教育フェアやキッズビジネスタウンは感染症拡大防止のため中止とした。

8 目標の進捗状況、成果、評価

ア 地域ビジネス理解促進プログラム

- ・1年生は、地域企業講演会を通して、多くの生徒が地域産業界等の課題を理解し、その解決策を考察することの重要性を知ることができた。また、ビジネスプランの作成において、フィールドワークやグループワーク等を行うことにより、コミュニケーション能力を向上させることができた。
- ・2年生は、商品開発や経理、広告、販売促進手法など各学科の学びを通して、ビジネスの創造力を高めることができた。
- ・3年生は、商品開発や販売実習等の体験的な活動を通して、多くの生徒がチームで取り組む態度を身に付け、企画力を高めることができた。

イ ビジネス教育力強化プログラム

- ・学校設定科目「地域協働ビジネス実践」を先行実施するとともに、共通教科の教員と連携した教科横断的なカリキュラム・マネジメント実現のための協働的な体制を構築することができた。
- ・アクティブ・ラーニングの教材開発と実施を通して、教員の指導力向上を図るとともに、適切な評価方法の研究と共通理解を深めることができた。

ウ 愛知版ビジネス連携プログラム

- ・県教育委員会主催「地域協働ビジネススキルアップ事業」を活用し、県内の商業高校が地域企業の協力のもと、商品開発や販売活動等を行うプログラムを企画し、次年度から本格的に運用できる体制を整えることができた。
- ・本年度は地域産業界等との連携が難しかったが、地域協働バンクの登録数を増やすことができた。
- ・小学生や中学生を対象とした教育イベント（商業教育フェア、キッズビジネスタウン）も中止せざるを得なかったが、イベント内容のリニューアルについて検討した。

〈添付資料〉目標設定シート 参照

9 次年度以降の課題及び改善点

ア 地域ビジネス理解促進プログラム

- ・指定校においては、課題発見能力・課題解決能力、コミュニケーション能力等、ビジ

ネスを展開する上で必要な資質・能力の育成を図ることができてきた。次年度以降は、地域協働推進連携校をオンラインで結び、社会人講話や地域ビジネスに関する研究等を協働で実施する授業展開を研究する。

イ ビジネス教育力強化プログラム

- ・「地域ビジネスを理解するための教材が必要である」というコンソーシアム委員の意見を参考に、次年度は、地域協働推進連携校の教職員が協力し、地域（愛知県全域）の課題をビジネスの視点で生徒に考えさせる補助教材を作成する。

ウ 愛知版ビジネス連携プログラム

- ・県内の商業高校に通う生徒が、小売業が実際に行う一連のマーケティング活動（市場調査、マーケティング戦略、売場構成、販売実習、広告作成から商品開発まで）を総合的・体験的に学ぶビジネスプログラムを実施する。